

平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)



平成 17 年 5 月 20 日

会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
 コード番号 6324

上場取引所
 本社所在都道府県

JASDAQ
 東京都

(URL <http://www.hds.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 熊谷 信生

問い合わせ先 責任者役職名 管理執行役員
 氏名 碓井 雅雄 TEL (03) 5471-7810

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

親会社等の名称 株式会社光電製作所 親会社等における当社の議決権所有比率 44.1%

米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	14,110	(17.3)	2,876	(44.1)	2,932	(41.9)
16年3月期	12,031	(32.2)	1,995	(447.3)	2,065	(408.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,840	(39.8)	57,895.58	54,891.80	21.3	18.8	20.8
16年3月期	1,317	(-)	40,204.27	-	16.9	14.7	17.2

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 59百万円 16年3月期 86百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 30,316.2株 16年3月期 31,448.5株
 3. 潜在株式数(連結) 17年3月期 1,659.0株 16年3月期 -株
 4. 会計処理方法の変更 有 ・ (無)
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
17年3月期	16,348	9,307	56.9	306,998	99
16年3月期	14,845	8,019	54.0	262,778	38

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 30,316.2株 16年3月期 30,316.2株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	2,284	△795	△440	3,446
16年3月期	1,644	142	△1,425	2,409

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 持分法(新規) -社
 (除外) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,500	1,120	630
通期	13,400	2,500	1,440

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44,670円87銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の13ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と米国子会社1社、国内子会社3社及び関連会社1社であり、いずれも精密減速機事業（精密減速装置及びこの精密減速装置にモーター等を組み合わせたメカトロニクス製品の製造販売に係る事業）を営んでおり、当該事業以外に事業の種類はありません。

(当 社)

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

当社は、精密減速機事業を営んでおり、国内販売については直接販売方式及び代理店を通じた間接販売方式により、海外販売については北米地域向けには米国子会社を、欧州地域についてはドイツ国内の関連会社を通じた間接販売方式によって行っております。

(子会社)

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

当社100%出資の米国法人で、当社製品を輸入し、北米地域での販売及び技術提供を営んでおります。販売品のほぼ100%が当社製品であります。

株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス

当社100%出資の国内法人で、当社の物流業務等の請負業務を営んでおります。売上高の100%が当社との取引であります。

株式会社ハーモニック プレシジョン

当社65%出資及び赤羽工機有限会社35%出資の国内法人で、当社製品の基幹部品であるクロスローラーベアリングの製造販売を営んでおります。売上高のほぼ100%が当社との取引であります。

株式会社ハーモニック・エイディ

当社100%出資の国内法人で、当社製品の精密遊星減速機の製造販売を営んでおります。売上高のほぼ100%が当社との取引であり、国内外の需要家、米国子会社、ドイツ代理店への販売は当社が行っております。

(関連会社)

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

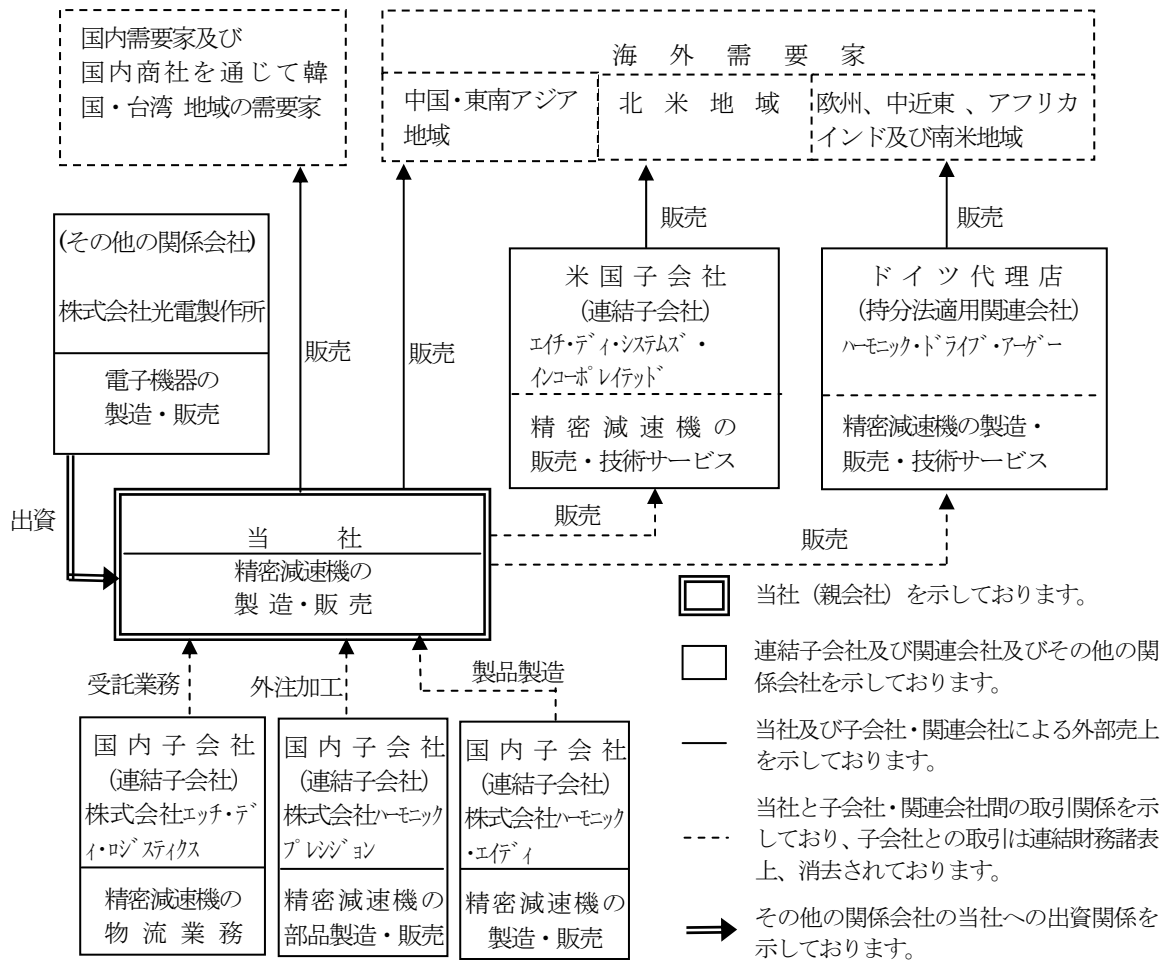
当社25%出資の関連会社。当社との独占販売店契約に基づき当社製品を輸入し、欧州、中近東、アフリカ、インド及び南米地域での販売及び技術提供を営むほか、当社とのライセンス及び技術援助契約により、当社ブランド製品の一部を製造・販売しております。

(その他の関係会社)

株式会社光電製作所

当社の発行済み株式数の40.38%（議決権比率44.10%）を所有しております。同社は電子機器製造販売の事業を営んでおりますが、当社との取引関係はありません。

事業の概要図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、技術・技能集団として世界の一流を目指し、如何なる環境の中でも勝ち抜くため、変化に強い体制の構築を目指すことを基本方針としております。

このため以下の戦略をもって経営にあたります。

- ①企業の成長性を重視する。
- ②強い意志と豊かな感性・直感を涵養する。
- ③マーケットインに徹する。
- ④知的資産を重視し、活用する。
- ⑤新しい市場を創造する。
- ⑥国際化を進める。
- ⑦業務革新を進める。
- ⑧生産現場は、常に柔軟性を保持する。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針としております。

配当につきましては、年間配当性向 30%を基本方針としますが、配当の継続にも配慮しつつ、将来の事業展開のため内部留保の充実を図りながら、収益に応じた配当を実施することとしております。

内部留保につきましては、新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資する方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題と考えており、これらを実現するために投資単位の引き下げを行うことは、有効な手段の1つであると考えております。当社株式の最低投資単位は1株でありますので、投資単位の引き下げにあたっては、株式分割の実施がその具体的方法と考えられることから、平成15年5月20日付で1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しました。

今後も投資単位の引き下げは経営上の重要な事項と位置付け、当社株式の株価や売買出来高、実施に係るコストなどを総合的に勘案しながら、適時実施に向けた検討を行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社の主要な経営指標は以下のとおりであります。

売上高営業利益率	10%以上
総資本回転率	1.0/年以上

なお、ROEについてはそれ自体を目標とするものではありませんが、上記目標の達成結果として10%以上となることを望ましいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の基本的存在要件は、「価値のある商品とサービスの提供」「社員の満足」「企業としての最大利益の追求」にあります。そのために、営業・技術・生産・資材・財務・人事の総ての分野で優秀性を追求し、顧客の全面的な満足と信頼を得るべく、以下の項目に重点的に取り組みます。

- ①情報システムの有効活用を図り、リアルタイム経営に挑戦することで、当社にとって最大の戦略目標である一層の短納期、コスト削減を目指します。
- ②技能を主体とした製造業は、その性格から、新しい終身雇用制の確立が肝要です。当社にとって、人材は最重要な経営資源であることを深く認識し、異質なものも受け入れられる幅の広い人材の育成に努め、夫々に適した人員の配置を行い、能力主義に基づく人事体制の運営を図ります。
- ③次世代を見据え、精度向上を目指し、技術・技能の向上とその幅の拡大を図ります。
- ④現有商品の再検討を軸に、トータルモーションコントロールの観点から、中長期的な商品展開の方向性を検討致します。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが関連する精密減速装置や制御装置の分野におきましては、企業収益の改善などに伴う積極的な設備投資動向から、産業用ロボット向けや工作機械向けなどの需要が引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。一方、半導体・液晶製造装置向けにつきましては、需要動向に好不況の大きな振幅があり、このような変動が業績に与える悪影響を最小限にすることが重要な経営課題であると考えております。そのため、用途及び顧客層の拡大、国際化の推進、柔軟な生産体制と強固な収益体質の確立を図るべく、これら課題に対してグループ全体で取り組んでまいります。

用途及び顧客層の拡大につきましては、顧客の潜在需要を顕在化させるためのマーケティング・営業活動を強力に推進してまいります。さらに、当社グループが減速装置及びメカトロニクス製品の開発・生産を通じて蓄積した各種技術・技能を融合し高度化することによって、顧客の多様な課題を解決できる高付加価値製品を提供してまいります。

国際化の推進につきましては、日本・米国・欧州の3極に展開するグループ企業間の連携を強化するとともに、急速な発展を遂げる極東、中国も視野に入れながら、世界市場で勝ち抜ける企業集団への成長を図ってまいります。

生産面につきましては、あらゆる面における無駄や停滞を排除した清流化生産の仕組みを確立することで、需要変動に柔軟に対応できる生産体制を構築するとともに、納期短縮、在庫削減、生産性のさらなる向上を実現してまいります。

当社グループは、いかなる環境下でも安定した収益とキャッシュ・フローを確保できる体質への改善を図りながら、より強固な経営基盤の確立を実現してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、存在意義のある企業として、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を高めるために、企業経営の健全性と透明性の向上に努めることを基本方針としております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、従来から商法に規定されている株式会社の機関制度を基本としております。

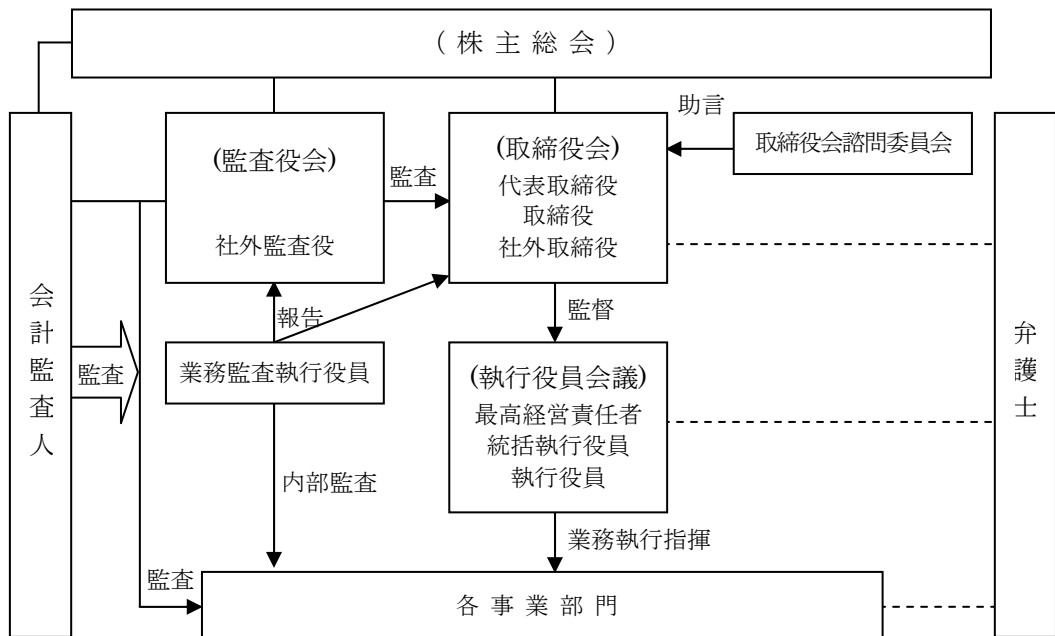
取締役会は6名で構成されており、うち3名が社外取締役であります。

さらに当社では、平成15年6月より、業務執行に対する監督機能の強化と経営の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会が担う戦略創出、意思決定、監督機能と、執行役員が担う業務執行機能の分離を明確にしております。また、業務執行における重要な事項や課題は、月に1回開催される執行役員会議において審議しております。

監査役会は3名（3名全員が社外監査役）で構成されており、取締役会のみならず経営執行に係わるその他の重要な会議にも出席することで、経営執行状況を定常的に監査できる環境となっております。

加えて、取締役会の諮問機関として、国内外の有識者で構成する取締役会諮問委員会を設置し、経営上の課題に対し定期的な助言を得ております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



② リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、執行役員制度導入と同時に業務監査執行役員1名を選任し、強化に取り組んでおります。具体的には、リスクが顕在化し、危機が発生した場合の行動手順を定めた「危機管理-危機発生時の行動規範」の啓蒙を進めるほか、「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」を定めるとともに、同憲章を具体的な手引き

として展開した「行動規範」を制定することで、安全かつ責任ある方法で経営執行上のリスク管理と危機対応に努める体制を整備しております。さらに、これら憲章及び規範の目的や、内容の周知徹底を図るため、全社的な啓蒙活動を実施することで、法令遵守及び企業倫理の徹底を図っております。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の業務監査執行役員がその任にあっております。また、経営企画部門が事務局を勤め、社長が各部門の業務執行状況を直接監査する「社長監査」を年2回実施することで、経営計画の進捗状況をモニタリングできる体制をとっております。

監査役監査につきましては、各監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従って、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行全般についての監査を実行しております。

会計監査は、中央青山監査法人を選任し、監査契約のもとで適正な会計監査が行われているとともに、監査結果についての意見交換、改善などの提言を受けております。尚、当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中央青山監査法人業務執行社員大野功氏、同布施木孝叔氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補6名でありました。

④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

現在当社では、社外取締役3名と社外監査役3名が就任しております。社外取締役のうち1名は、当社の筆頭株主であり親会社等に該当する株式会社光電製作所の代表取締役を兼務しております。また、3名の社外監査役のうち1名は同社の理事を兼務しているとともに、他の1名は同社の出身者です。その他の社外取締役2名及び社外監査役1名は、いずれも当社との人的関係、資金的関係及び営業取引関係その他利害関係はありません。

⑤ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

① 項（リスク管理体制の整備の状況）に記載の「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」及び「行動規範」の周知徹底と啓蒙を図るため、業務監査執行役員による社内説明会（全事業所を巡回）を実施しました。また、平成17年4月1日から施行された個人情報保護法に対応するため、同行動憲章の一部を改訂し、個人情報の取り扱いに対する意識の啓蒙に取り組んでおります。

⑥ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	97百万円（うち社外取締役 16百万円）
監査役の年間報酬総額	9百万円（監査役全員が社外監査役であります）

⑦ 監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬 17百万円

上記以外の報酬は該当ありません。

(8) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社光電製作所	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	44.10%	なし

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

株式会社光電製作所と当社とは、営業上の取引、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係、製品等のライセンス供与、製造設備の賃貸関係等はありません。当社が事業活動や経営判断を行うにあたっては、独自性をもって意思決定を行っております。

また、同社との人的な関係につきましては、「(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況の④項」に記載のとおりです。さらに、当社の執行役員1名が、同社の取締役を兼務しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

前掲②項に記載のとおり、光電製作所と当社の間には取引関係はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他の内部管理体制の整備の状況

当社の内部管理体制の整備の状況は、前掲「(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載のとおりであります。その他の管理部門としては、主に経理・管理会計に係る業務を行う会計管理部、財務・IR 業務を行う管理部、人事及び会社全体のスタッフとして機能している人事総務部、主に品質保証システムの維持・改善を担当している品質保証推進室、経営上の戦略や IT 関連の企画を行う経営企画 IT 室などが組織されており、それぞれの部門が相互に連携しあうとともに、業務部門及び管理部門に対する牽制機能を発揮しております。また、社内規定の整備につきましては、既に必要な規定を整備しておりますが、関係法令の改正や組織変更、業務の効率化や牽制機能の強化などに対応し、随時関係規定の改廃・新設などを行っております。

② 内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

前掲①項に記載のとおり、内部管理体制の充実に図るため、社内規定の定期的見直し

などを継続的に実施しました。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善されたことに加え、個人消費や雇用情勢が緩やかな回復に向かうなど、全般的には景気回復の基調をたどりました。しかしながら、原油や原材料価格の高騰、一部生産財の在庫が増加するなど、年度後半に入り先行きに対する不透明感が強まりました。

当社グループの事業環境につきましては、主に自動車関連の設備投資意欲が旺盛であったことなどから、産業用ロボット向けの需要が期を通して堅調に推移しました。また、デジタル機器関連の製造装置向けにつきましては、液晶をはじめとするフラットパネルディスプレイ製造装置向けが期を通して良好に推移しましたが、半導体製造装置向けは夏場以降から調整局面の色彩を強めたことから、期の後半に向かって減速傾向となりました。

海外の市場環境につきましては、北米市場では主に半導体製造装置向けの需要に回復の傾向が認められたとともに、欧州市場においても堅調な状況で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは、より高度なトータルソリューションコントロール製品・サービスの提供を目指し、営業、開発、生産部門が一体となったマーケティング・営業活動を展開することで、受注の拡大に取り組んでまいりました。また、受注から出荷にいたる一連の業務について、積極的な改善や改革を推し進めることで、納期に対する顧客満足の向上、生産性及び収益性の改善に努めてまいりました。

このような結果、連結受注高は139億56百万円（前期比11.9%増）、連結売上高141億10百万円（前期比17.3%増）、営業利益28億76百万円（前期比44.1%増）、経常利益29億32百万円（前期比41.9%増）、当期純利益18億40百万円（前期比39.8%増）となりました。尚、当連結会計年度の連結売上高は、過去最高額となりました。

海外売上高は21億85百万円（前期比29.8%増）で売上比率は15.5%であります。また、製品群別の売上高は、減速装置が109億82百万円（前期比18.7%増）、メカトロニクス製品が31億27百万円（前期比12.7%増）で、売上比率はそれぞれ77.8%、22.2%であります。

所在地別セグメントの業績

①日本

自動車関連の設備投資が期を通じて旺盛であったことから、主に溶接や組立に代表される産業用ロボット向けの需要などが堅調に推移した結果、前期比で増収、増益となりました。

売上高は130億25百万円（前期比16.1%増）、営業利益は32億30百万円（前期比36.0%増）となりました。

②北米

半導体製造装置関連向け需要が拡大に転じたことなどから、前期比で増収、増益となりました。売上高は10億84百万円（前期比34.3%増）、営業利益は82百万円（前期比159.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、10億37百万円増加し、34億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は22億84百万円（前期比6億40百万円増）となりました。キャッシュ・フローの減少要因としては、前期比で法人税等の支払額が10億10百万円増加したこと、仕入れ債務が減少（前期は3億97百万円の増加、当期は1億56百万円の減少）したことなどがありましたが、税金等調整前当期純利益が8億77百万円増加したことや、売上債権が減少（前期は13億60百万円の増加、当期は90百万円の減少）したことなどより増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は7億95百万円（前期は1億42百万円の収入）となりました。当期は4億99百万円の投資有価証券取得による支出があったこと、前期は、4億81百万円の投資有価証券の売却による収入があったことが主な要因です。

尚、有形固定資産の取得による支出は3億41百万円（前期は3億68百万円）であり、ほぼ前年度並みの実績となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4億40百万円（前期は14億25百万円の資金の減少）となりました。

当期の財務活動において特徴的な事象は、「2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」発行による収入が29億79百万円あったこと、及び長期借入金の返済による支出が28億24百万円あったことです。これらの財務活動は、社債利息がゼロの転換社債を発行することで、有利な資金調達を実行し、一方で当該資金を用いて有利子負債を削減することで金融収支を改善するとともに、株式への転換促進により将来の財務体質のさらなる強化を企図したものであります。

尚、前期における資金減少の主な要因は、自己株式の取得による支出が9億99百万円あったことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

期 項目	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率(%)	62.8	69.5	57.1	54.0	56.9
時価ベースの 株主資本比率(%)	141.7	130.4	76.3	157.2	178.0
債務償還年数(年)	0.4	1.6	7.0	1.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.6	43.5	11.2	25.9	57.7

(注)

株主資本比率 : 株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は期末株価終値×期末発行済み株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債と 2009 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(社債の利払いゼロ)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

尚、文中における将来に関する事項は、当期末(平成 17 年 3 月 31 日)現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 設備投資動向による影響

当社グループの製品は、ロボットや半導体製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響いたします。

特に、半導体製造装置業界向けについては、半導体市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 研究開発による影響

当社グループは、モーションコントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入してきました。しかしながら、研究開発への資源配分を継続する一方、その成果である新製品の市場投入または市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 品質に関する影響

当社グループは、顧客満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生する等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどのように予期せぬ事象が発生した場合、当社業績が悪影響を被る可能性があります

(4) 通期の見通し

今後の世界経済につきましては、中国を中心としたアジア経済が引き続き順調に推移すると期待されるものの、欧州や米国経済を含め先行きには不安材料もあり、今後も予断を許さない状況が続くと考えられます。また、景気回復の踊り場にある日本経済の今後の見通しにつきましても、長期化している原油高や素材価格の高騰が景気に与える影響も懸念されることなど、引き続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループが関連する精密減速装置や制御装置の分野におきましては、企業収益の改善などに伴う積極的な設備投資動向から、産業用ロボット向けや工作機械向けなどの需要が引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。一方、半導体・液晶製造装置向けにつきましては、デジタル機器関連の市況の方向感が依然として定まらないことなどから、調整局面が当面続くとの見通しを持っております。

このような状況の中で当社グループは、顧客に密着した営業活動を展開し、付加価値の高い製品を市場投入することで受注の確保に努めるとともに、生産革新の取組みを継続することで利益率の改善に努めてまいります。

通期の経営成績の見通しにつきましては、連結売上高は134億円、経常利益は25億円、当期純利益は14億40百万円を見込んでおります。尚、配当金につきましては、上記の業績を前提とし、通期での配当性向30%とすることを目途に、中間配当金は1株につき6,900円、期末配当金は1株につき7,200円（通期14,100円）とする予定であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,348,233		3,386,074
2. 受取手形及び売掛金			5,164,570		5,068,927
3. 有価証券			61,118		60,634
4. たな卸資産			867,831		866,135
5. 繰延税金資産			170,281		145,601
6. その他			287,298		383,508
貸倒引当金			△5,356		△5,210
流動資産合計			8,893,977	59.9	9,905,670
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	3,562,680		3,621,002	
減価償却累計額		△1,924,434	1,638,245	△2,034,889	1,586,113
(2) 機械装置及び運搬具	※1	753,567		849,169	
減価償却累計額		△467,758	285,809	△535,437	313,732
(3) 土地	※1		803,912		803,912
(4) 建設仮勘定			3,943		1,654
(5) その他		1,655,681		1,722,083	
減価償却累計額		△1,262,807	392,873	△1,296,868	425,215
有形固定資産合計			3,124,783	21.0	3,130,627
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			151,545		92,689
(2) その他			8,819		8,151
無形固定資産合計			160,364	1.1	100,840
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			760,002		1,395,894
(2) 関係会社株式	※2		1,683,709		1,730,425
(3) 繰延税金資産			-		14,840
(4) その他			228,787		76,166
貸倒引当金			△6,000		△6,000
投資その他の資産合計			2,666,499	18.0	3,211,326
固定資産合計			5,951,647	40.1	6,442,795
資産合計			14,845,625	100.0	16,348,465

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債			%		%
1. 支払手形及び買掛金		1,692,457		1,534,054	
2. 短期借入金		10,000		13,200	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※1	454,079		24,519	
4. 未払法人税等		730,842		682,105	
5. 賞与引当金		325,187		383,875	
6. その他		639,204		759,246	
流動負債合計		3,851,771	26.0	3,397,002	20.8
II 固定負債					
1. 社債		-		3,000,000	
2. 長期借入金	※1	2,573,984		179,024	
3. 退職給付引当金		2,381		3,335	
4. 役員退職慰労引当金		295,563		324,421	
5. 執行役員退職慰労引当金		14,741		34,396	
6. 長期前受収益		5,000		-	
7. 繰延税金負債		79,947		87,211	
固定負債合計		2,971,617	20.0	3,628,388	22.2
負債合計		6,823,388	46.0	7,025,390	43.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,036	0.0	16,032	0.1
(資本の部)					
I 資本金	※3	666,800	4.5	666,800	4.1
II 資本剰余金		3,264,200	22.0	3,264,200	20.0
III 利益剰余金		5,261,424	35.4	6,525,119	39.9
IV その他有価証券評価差額金		329,279	2.2	341,866	2.1
V 為替換算調整勘定		71,045	0.5	82,606	0.5
VI 自己株式	※4	△1,573,549	△10.6	△1,573,549	△9.6
資本合計		8,019,199	54.0	9,307,042	56.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,845,625	100.0	16,348,465	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,031,681	100.0		14,110,082	100.0
II 売上原価	※2		6,849,923	56.9		7,815,669	55.4
売上総利益			5,181,757	43.1		6,294,413	44.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,186,402	26.5		3,418,136	24.2
営業利益			1,995,354	16.6		2,876,276	20.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		13,764				2,691	
2. 持分法による投資利益		86,810				59,048	
3. 不動産賃貸収入		47,811				13,080	
4. 研究開発補助金		32,339				33,621	
5. 投資事業組合投資収益		-				24,333	
6. その他の収入		18,900	199,626	1.7		26,103	158,877
V 営業外費用							
1. 支払利息		64,222				43,261	
2. 社債発行費		-				20,583	
3. 不動産賃貸費用		23,914				15,055	
4. コミットメントライン契約費用		-				10,500	
5. 自己株式取得手数料		26,183				-	
6. その他の費用		14,896	129,217	1.1		13,731	103,132
経常利益			2,065,764	17.2		2,932,022	20.8
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		5,461				-	
2. 固定資産売却益		-				42	
3. 貸倒引当金戻入益		2,945	8,406	0.1		-	42
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	8,916				26,393	
2. 投資有価証券売却損		13,137				-	
3. 借入金返済違約金		-				63,646	
4. 会員権評価損		8,646				-	
5. 退任取締役退職慰労金		55,930				-	
6. 特別退職金	※4	23,239	109,869	0.9		-	90,039
税金等調整前当期純利益			1,964,300	16.3		2,842,024	20.1
法人税、住民税及び事業税		712,913				979,477	
法人税等調整額		△68,770	644,143	5.4		8,628	988,105
少数株主利益			3,036	0.0		12,995	0.1
当期純利益			1,317,121	10.9		1,840,922	13.0

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	金額 (千円)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	金額 (千円)
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		3,264,200	3,264,200	3,264,200	3,264,200
II 資本剰余金増加高			-		-
III 資本剰余金減少高			-		-
IV 資本剰余金期末残高			3,264,200		3,264,200
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高			4,070,426		5,261,424
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,317,121	1,317,121	1,840,922	1,840,922
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		99,023		524,470	
2. 取締役賞与金		26,100		47,758	
3. 監査役賞与金		1,000	126,123	5,000	577,228
IV 利益剰余金期末残高			5,261,424		6,525,119

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 税金等調整前当期純利益		1,964,300	2,842,024
2. 減価償却費		552,744	513,696
3. 貸倒引当金の増加額		3,054	-
4. 退職給付引当金の増加額		2,381	954
5. 役員退職慰労引当金の増(△減)額		△60,558	28,857
6. 執行役員退職慰労引当金の増加額		14,741	19,655
7. 受取利息		△13,764	△2,691
8. 支払利息		64,222	43,261
9. 持分法による投資利益		△86,810	△59,048
10. 投資事業組合投資収益		-	△24,333
11. 社債発行費		-	20,583
12. コミットメントライン契約費用		-	10,500
13. 自己株式取得手数料		26,183	-
14. 投資有価証券売却益		△5,461	-
15. 投資有価証券売却損		13,137	-
16. 有形固定資産売却益		-	△42
17. 有形固定資産除却損		8,916	26,393
18. 借入金返済違約金		-	63,646
19. 退任取締役退職慰労金		55,930	-
20. 役員賞与支払額		△27,100	△52,758
21. 売上債権の(△増)減額		△1,360,469	90,277
22. たな卸資産の増加額		△69,076	△3,099
23. 仕入債務の増(△減)額		397,062	△156,887
24. その他		263,058	△53,515
小計		1,742,495	3,307,473
1. 利息及び配当金の受取額		10,407	10,398
2. 持分法適用会社からの配当金の受取額		27,253	32,665
3. 退任取締役退職慰労金の支払額		△55,930	-
4. 利息の支払額		△63,582	△39,561
5. 法人税等の支払額		△16,451	△1,026,502
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,644,191	2,284,474
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 有形固定資産の取得による支出		△368,941	△341,238
2. 有形固定資産の売却による収入		-	10,959
3. 無形固定資産の取得による支出		△9,264	△26,006
4. 投資有価証券の取得による支出		-	△499,757
5. 投資有価証券の売却による収入		481,459	-
6. 敷金保証金・長期貸付金の支払による支出		△7,827	△20,637
7. 敷金保証金・長期貸付金の回収による収入		20,992	40,698
8. その他		25,964	40,896
投資活動によるキャッシュフロー		142,385	△795,085
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 短期借入による収入		10,000	3,200
2. 短期借入金の返済による支出		△10,000	-
3. 長期借入金の返済による支出		△300,736	△2,824,519
4. コミットメントライン契約による支出		-	△10,500
5. 借入金返済違約金支出		-	△63,646
6. 社債の発行による収入		-	2,979,416
7. 自己株式の取得による支出		△999,773	-
8. 自己株式取得手数料の支払額		△26,183	-
9. 配当金の支払額		△99,023	△524,470
財務活動によるキャッシュフロー		△1,425,717	△440,520
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△43,928	△11,512
V. 現金及び現金同等物の増加額		316,930	1,037,356
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,092,421	2,409,352
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,409,352	3,446,708

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

(株)エッチ・ディ・ロジスティクス

(株)ハーモニック プレシジョン

(株)ハーモニック・エイディ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

(2) 持分法適用会社のハーモニック・ドライブ・アーゲーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券）

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を、投資その他の資産の「その他」として表示する方法から「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。

なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は118,081千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は133,882千円であります。

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……移動平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

(4)重要な引当金の計上基準

1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2)賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用 358,755 千円を流動資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5)執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理
税抜方法を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結子会社への投資は設立時より100%持分子会社であるか、または子会社設立時に少数株主と同一発行価額による出資の引受を行っているため、連結調整勘定はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1)担保に供している資産

建物	1,302,399	千円	(帳簿価額)
構築物	5,260		(")
土地	504,518		(")
計	1,812,178		(")

(2)上記に対応する債務

平成16年12月15日付けで、将来の金利負担の軽減と財務体質の改善を図るため、同日現在当社が有する長期借入金債務2,534,220千円全額について、期限前繰上げ弁済を実施しました。これにより、連結会計年度末時点において、担保提供に対応する債務はありません。

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

建物	161,500	千円	(帳簿価額)
構築物	5,260		(")
土地	49,168		(")
計	215,929		(")

2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

関係会社株式 1,730,425 千円

3. 当社の発行済株式総数

普通株式 33,108 株

4. 当社が保有する自己株式の数

普通株式 2,791.8 株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。

荷造・発送運賃	127,084	千円
退職給付費用	69,397	〃
給料・賞与手当	782,492	〃
賞与引当金繰入額	155,022	〃
役員報酬	159,654	〃
役員退職慰労引当金繰入額	35,082	〃
福利厚生費	180,997	〃
減価償却費	95,605	〃
研究開発費	1,100,685	〃
賃借料	62,375	〃

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,142,519 千円

3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	10,529	千円
機械装置	767	〃
工具器具備品	8,626	〃
計	19,922	〃

4. 特別退職金は早期退職優遇制度に基づく退職金の割増部分であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金勘定	3,386,074	千円
短期有価証券 (3ヶ月以内満期)	60,634	〃
現金及び現金同等物	3,446,708	〃

2. 重要な非資金取引の内容

該当する取引はありません。

(セグメント情報)

a 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

b 所在地別セグメント情報

○当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,025,496	1,084,585	14,110,082	—	14,110,082
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	546,153	—	546,153	(546,153)	—
計	13,571,649	1,084,585	14,656,235	(546,153)	14,110,081
営業費用	10,340,920	1,002,285	11,343,206	(109,400)	11,233,805
営業利益	3,230,729	82,299	3,313,029	(436,752)	2,876,276
II 資産	14,123,627	755,848	14,879,475	1,468,990	16,348,465

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 …… 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 422,227 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,738,195 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

○前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,224,029	807,651	12,031,681	—	12,031,681
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	519,698	—	519,698	(519,698)	—
計	11,743,727	807,651	12,551,379	(519,698)	12,031,681
営業費用	9,367,936	775,934	10,143,871	(107,544)	10,036,326
営業利益	2,375,791	31,717	2,407,508	(412,153)	1,995,354
II 資産	12,968,851	728,636	13,697,488	1,148,136	14,845,625

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 …… 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 420,497 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,436,187 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

c 海外売上高

○当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	1,054,537	1,084,585	46,338	2,185,462
II 連結売上高				14,110,082
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	7.7	0.3	15.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …… ドイツ

(2) 北米 …… 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	821,125	807,651	54,408	1,683,185
II 連結売上高				12,031,681
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	6.7	0.5	14.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …… ドイツ

(2) 北米 …… 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日					当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,681,766	162,552	36,107	1,880,426	取得価額 相当額	1,864,708	91,174	48,999	2,004,883
減価償却 累計額 相当額	722,389	108,038	11,345	841,774	減価償却 累計額 相当額	836,727	55,502	20,942	913,172
期末残高 相当額	959,376	54,513	24,761	1,038,651	期末残高 相当額	1,027,981	35,671	28,057	1,091,711
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年内	305,995 千円				1 年内	338,199 千円		
	1 年超	760,486 千円				1 年超	756,692 千円		
	合計	1,066,481 千円				合計	1,094,891 千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料	386,267 千円				支払リース料	392,925 千円		
	減価償却費相当額	334,447 千円				減価償却費相当額	345,650 千円		
	支払利息相当額	27,345 千円				支払利息相当額	22,510 千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1 年内	19,085 千円				1 年内	33,410 千円		
	1 年超	20,184 千円				1 年超	92,799 千円		
	合計	39,269 千円				合計	126,209 千円		

(関連当事者との取引)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	ハーモニック・ド ライブ・アーゲー	ドイツ国・ヘ ッセン州	1,550 千ユーロ	精密減速機(製 造・販売)	(所有) 直接 25.0	—	当社製品および当社製部 品を用いた当社ブランド 製品を欧州・中近東・アフ リカ・インド・南米地域で 販売している。	当社製 品の販 売	1,054,537	受取手 形及び 売掛金	349,553

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	67,229 千円	未払事業税	53,819 千円
賞与引当金	99,226 "	賞与引当金	130,999 "
在庫評価損	15,517 "	在庫評価損	15,448 "
未実現棚卸資産売却益	38,826 "	未実現棚卸資産売却益	48,941 "
執行役員賞与引当金	32,400 "	執行役員賞与引当金	24,300 "
未払社会保険料	11,895 "	未払社会保険料	15,615 "
前払年金費用	△92,859 "	前払年金費用	△145,170 "
その他	△1,955 "	その他	1,647 "
繰延税金資産(流動)小計	170,281 千円	繰延税金資産(流動)小計	145,601 千円
評価性引当額	-	評価性引当額	-
繰延税金資産(流動)合計	170,281 千円	繰延税金資産(流動)合計	145,601 千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
役員退職慰労引当金	120,340 千円	役員退職慰労引当金	12,987 千円
ゴルフ会員権評価損	7,775 "	その他	1,852 "
減価償却費	766 "	繰延税金資産(固定)小計	14,840 千円
投資有価証券評価損	22,256 "	評価性引当額	-
投資事業組合損失否認	4,857 "	繰延税金資産(固定)合計	14,840 千円
執行役員退職慰労引当金	5,970 "		
その他有価証券評価差額金	△224,131 "	繰延税金負債(固定)	
外国子会社未分配利益	△10,940 "	役員退職慰労引当金	118,281 千円
その他	934 "	ゴルフ会員権評価損	7,775 "
繰延税金負債(固定)小計	△72,171 千円	減価償却費	527 "
評価性引当額	△7,775 千円	投資有価証券評価損	22,256 "
繰延税金負債(固定)合計	△79,947 千円	投資事業組合損失否認	5,095 "
		執行役員退職慰労引当金	13,930 "
		その他有価証券評価差額金	△232,698 "
		外国子会社未分配利益	△11,478 "
		その他	△3,124 "
		繰延税金負債(固定)小計	△79,435 千円
		評価性引当額	△7,775 千円
		繰延税金負債(固定)合計	△87,211 千円

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.7〃</td> </tr> <tr> <td>在外子会社・関連会社の留保利益に対する税効果</td> <td style="text-align: right;">△3.2〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3〃</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	試験研究費の税額控除	△4.7〃	在外子会社・関連会社の留保利益に対する税効果	△3.2〃	その他	△1.3〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.8〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2〃</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	試験研究費の税額控除	△5.8〃	その他	0.2〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%
法定実効税率 (調整)	42.0%																		
試験研究費の税額控除	△4.7〃																		
在外子会社・関連会社の留保利益に対する税効果	△3.2〃																		
その他	△1.3〃																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																		
試験研究費の税額控除	△5.8〃																		
その他	0.2〃																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%																		

(有価証券関係)

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1)株 式	700,589	1,274,012	573,423
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他				
	小 計	700,589	1,274,012	573,423
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株 式	-	-	-
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他				
	小 計	200,000	118,081	△81,918
合 計		900,589	1,392,094	491,504

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なったものはありません。なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,800	
マネー・マネジメント・ファンド	60,634	
N I Fニューテクノロジーファンド	118,081	

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1)株 式	185,530	741,946	556,416
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	185,530	741,946	556,416
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株 式	15,301	14,256	△1,045
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	15,301	14,256	△1,045
合 計		200,831	756,202	555,370

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なったものはありません。なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
481,459	5,461	13,137

3. 時価評価されていない有価証券の内容

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,800	
マネー・マネジメント・ファンド	61,118	

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自平成16年4月1日至17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1, 152, 699</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1, 316, 708</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">164, 008</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63, 081</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">227, 089</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2, 381</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">229, 470</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1, 152, 699	年金資産	1, 316, 708	前払年金掛金	164, 008	未認識数理計算上の差異	63, 081	小計	227, 089	退職給付引当金	2, 381	前払年金費用	229, 470	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1, 233, 542</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1, 635, 595</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">402, 053</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△46, 632</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">355, 420</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3, 335</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">358, 755</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1, 233, 542	年金資産	1, 635, 595	前払年金掛金	402, 053	未認識数理計算上の差異	△46, 632	小計	355, 420	退職給付引当金	3, 335	前払年金費用	358, 755
退職給付債務	△1, 152, 699																												
年金資産	1, 316, 708																												
前払年金掛金	164, 008																												
未認識数理計算上の差異	63, 081																												
小計	227, 089																												
退職給付引当金	2, 381																												
前払年金費用	229, 470																												
退職給付債務	△1, 233, 542																												
年金資産	1, 635, 595																												
前払年金掛金	402, 053																												
未認識数理計算上の差異	△46, 632																												
小計	355, 420																												
退職給付引当金	3, 335																												
前払年金費用	358, 755																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73, 441</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22, 374</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△19, 504</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">148, 701</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">225, 013</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 間便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額51, 244千円があります。</p>	勤務費用	73, 441	利息費用	22, 374	期待運用収益	△19, 504	数理計算上の差異の費用処理額	148, 701	退職給付費用	225, 013	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70, 724</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23, 006</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△26, 334</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76, 815</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144, 212</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 間便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額51, 774千円があります。</p>	勤務費用	70, 724	利息費用	23, 006	期待運用収益	△26, 334	数理計算上の差異の費用処理額	76, 815	退職給付費用	144, 212								
勤務費用	73, 441																												
利息費用	22, 374																												
期待運用収益	△19, 504																												
数理計算上の差異の費用処理額	148, 701																												
退職給付費用	225, 013																												
勤務費用	70, 724																												
利息費用	23, 006																												
期待運用収益	△26, 334																												
数理計算上の差異の費用処理額	76, 815																												
退職給付費用	144, 212																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2. 0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2. 0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2. 0%	期待運用収益率	2. 0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2. 0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2. 0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2. 0%	期待運用収益率	2. 0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2. 0%																												
期待運用収益率	2. 0%																												
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																												
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2. 0%																												
期待運用収益率	2. 0%																												
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																												
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																												
<p>5. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分</p> <p style="text-align: right;">1, 065, 543千円</p>	<p>5. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分</p> <p style="text-align: right;">1, 552, 578千円</p>																												

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前期比(%)
		減速装置 メカトロニクス製品
合計	13,932,910	+15.4

(注) 1. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の生産実績を表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	受注高		受注残高	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
減速装置 メカトロニクス製品	10,938,819 3,017,743	+15.3 +1.0	1,281,370 415,749	-3.5 -21.3
合計	13,956,563	+11.9	1,697,119	-8.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の受注状況を表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前期比(%)
		減速装置 メカトロニクス製品
合計	14,110,082	+17.3

(注) 1. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別販売実績を表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
		三井物産株式会社 ハーモニック・ドライブ・アグー

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。